

2022 年 5 月 20 日

吸収合併に係る事前開示書類

神奈川県茅ヶ崎市萩園 2500 番地

株式会社アルバック

代表取締役 岩 下 節 生

当社は、2022 年 3 月 22 日付けで、アルバック東北株式会社（以下「アルバック東北」といいます。）及びアルバック九州株式会社（以下「アルバック九州」といいます。）との間で、2022 年 7 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社とし、アルバック東北及びアルバック九州を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本件合併」といいます。）に係る吸収合併契約を締結いたしました。本件合併に関し、会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定める事項は下記のとおりです。

記

1 吸収合併契約の内容

別紙 1 のとおり、2022 年 3 月 22 日付けで、吸収合併契約を締結しました。

2 合併対価及び割当ての相当性に関する事項

本件合併に際して、当社はその対価として株式の発行及び金銭等の交付は行わず、当社の資本金及び準備金の額は増加しませんが、アルバック東北及びアルバック九州はいずれも当社の完全子会社であることから、かかる内容は相当であると判断しております。

3 吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項

吸収合併消滅会社であるアルバック東北及びアルバック九州は、いずれも新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

4 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項

吸収合併消滅会社であるアルバック東北及びアルバック九州の最終事業年度（自 2020 年 7 月 1 日 至 2021 年 6 月 30 日）に係る計算書類等は、別紙 2 のとおりです。

5 吸収合併消滅会社の重要な後発事象に関する事項

吸収合併消滅会社であるアルバック東北及びアルバック九州において、最終事業年度（自

2020年7月1日 至 2021年6月30日)の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象はありません。

6 吸収合併存続会社の重要な後発事象に関する事項

吸収合併存続会社である当社において、最終事業年度(自2020年7月1日 至 2021年6月30日)の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象はありません。

7 吸収合併後の債務の履行の見込みに関する事項

2021年6月30日現在、吸収合併存続会社である当社、並びに吸収合併消滅会社であるアルバック東北及びアルバック九州の貸借対照表における資産の額、負債の額及び純資産の額は下表のとおりです。

	資産の額	負債の額	純資産の額
当 社	198,532 百万円	84,827 百万円	113,705 百万円
アルバック東北	11,450 百万円	9,397 百万円	2,053 百万円
アルバック九州	10,136 百万円	7,369 百万円	2,767 百万円

本件合併後、吸収合併存続会社である当社の資産の額は負債の額を十分に上回ることが見込まれております。また、いずれの会社についても本件合併の効力発生日までに資産及び負債の状態に重大な変動を生じる事態は現在のところ予測されております。

よって、本件合併後における当社の負担する債務について、履行の見込みがあると判断しております。

以上



吸収合併契約書

株式会社アルバック（以下「甲」という。）、アルバック九州株式会社（以下「乙」という。）及びアルバック東北株式会社（以下「丙」という。）は、2022年3月22日、以下のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（本合併の当事者）

1. 甲、乙及び丙は、本契約の定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社、乙及び丙を吸収合併消滅会社として吸収合併（以下「本合併」という。）を行う。
2. 甲、乙及び丙の商号及び住所は、次のとおりである。
 - (1) 吸収合併存続会社（甲）
（商号）株式会社アルバック
（住所）神奈川県茅ヶ崎市萩園 2500 番地
 - (2) 吸収合併消滅会社（乙）
（商号）アルバック九州株式会社
（住所）鹿児島県霧島市横川町上ノ 3313 番地 1
 - (3) 吸収合併消滅会社（丙）
（商号）アルバック東北株式会社
（住所）青森県八戸市北インター工業団地六丁目 1 番 16 号

第2条（本合併に際して交付する金銭等に関する事項）

甲は、本合併に際し、乙及び丙の株主に対して、その有する乙及び丙の株式に代わる金銭等を交付しない。

第3条（甲の資本金及び準備金の額に関する事項）

本合併により、甲の資本金及び準備金の額は増加しない。

第4条（効力発生日）

本合併がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2022年7月1日とする。但し、本合併の手續の進行上の必要性その他の事由により、必要があると認めるときは、甲、乙及び丙が協議し合意の上、効力発生日を変更することができる。

第5条（株主総会）

1. 甲は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づき、本契約について株主総会の承認を受けることなく本合併を行う。
2. 乙及び丙は、会社法第 784 条第 1 項の規定に基づき、本契約について株主総会の承認

を受けることなく本合併を行う。

第6条（本合併の条件の変更及び本契約の解除）

本契約締結後から効力発生日までに、甲、乙若しくは丙の財産若しくは経営状態に重大な変更が生じた場合、本合併に重大な支障となる事態が生じ若しくは明らかとなった場合、又はその他本合併の目的の達成が困難となった場合は、甲、乙及び丙が協議し合意の上、本合併の条件その他本契約の内容を変更し、又は本契約を解除することができる。

第7条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本合併に必要な事項は、本契約の趣旨に則り、甲、乙及び丙が協議し合意の上、これを定める。

（以下余白）

以上の合意を証するため、本契約書1通を作成し、甲、乙及び丙がそれぞれ記名押印の上、甲が正本を保管し、乙及び丙はその写しを保有する。

2022年3月22日

甲： 神奈川県茅ヶ崎市萩園 2500 番地
株式会社アルバック 
代表取締役 岩下 節生

乙： 鹿児島県霧島市横川町上ノ 3313 番地 1
アルバック九州株式会社 
代表取締役 衣川 正剛

丙： 青森県八戸市北インター工業団地六丁目 1 番 16 号
アルバック東北株式会社 
代表取締役 衣川 正剛

第 3 5 期

事 業 報 告

〔 自 2020 年 7 月 1 日
至 2021 年 6 月 30 日 〕

アルバック東北株式会社

事業報告

〔 自 2020 年 7 月 1 日
至 2021 年 6 月 30 日 〕

1. 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

①事業の経過及び成果

新型コロナウイルスの世界的流行の影響による移動制限などから、当社装置販売に必要なお客様工場でのインストール作業について制約を受ける環境下での事業運営となりました。

また、昨年度まで当社の主力であったG10.5をはじめとした大型液晶パネル用製造装置の売上が前期比で半減する一方で、5Gの普及またIoT化に伴うスマート社会実現に向けた投資、コロナ禍のリモートワークや巣ごもり需要に対応した投資などが活発化した影響により、電子機器向け装置の売上が前期比で大きく増加する状況となりました。

加工事業においては、G10.5など大型液晶パネル用製造装置の売上減に伴う収益への影響が大きく、一部外作品において収益の確保はできたものの、他装置の部品製作における生産技術の確立やコストダウンへの努力が及ばず収益が確保できない状況となりました。

この結果、受注高 99 億 1 百万円(前期比 83.7%)、売上高 116 億 (同 56.8%)、経常損失 52 百万円(前期は経常利益 4 億 88 百万円)、当期純損失 1 億 46 百万円(前期は当期純利益 3 億 55 百万円)となりました。

部門別の業績

区分	当期受注高(百万円)		当期売上高(百万円)	
		前期比(%)		前期比(%)
F P D ・ P V	6,118	80.0	6,878	43.1
産 業 機 器	△ 88	△ 6.2	939	64.6
半 導 体 ・ 電 子	2,213	217.4	1,969	155.7
マ テ リ ア ル	935	102.9	935	102.9
そ の 他	418	88.9	572	116.2
加 工 セ ン タ ー	304	87.3	905	49.2
内 部 取 引 控 除			△ 598	
合 計	9,901	83.7	11,600	56.8

F P D ・ P V部門は、中国向け大型液晶製造装置の受注が一段落した影響から、受注高 61 億 18 百万円(前期比 80.0%)、売上高 68 億 78 百万円(同 43.1%)となりました。

産業機器部門は、売上高 9 億 39 百万円(同 64.6%)、半導体・電子部門は、受注高 22 億 13 百万円(同 217.4%)、売上高 19 億 69 百万円(同 155.7%)、加工センター部門は内部取引を含

めた売上高 9 億 5 百万円 (同 49.2%) となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

②設備投資の状況

当期において実施いたしました設備投資の総額は 16 百万円です。

③資金調達の状況

資金調達につきましては、増資その他の特記すべき事項はありません。

(2)直前 3 事業年度の財産及び損益の状況

区 分	2017年度 (第32期)	2018年度 (第33期)	2019年度 (第34期)	2020年度 (第35期)
売 上 高 (百 万 円)	22,554	20,070	20,430	11,600
経 常 利 益 (百 万 円)	526	536	488	△52
当 期 純 利 益 (百 万 円)	373	436	355	△146
1株当たり当期純利益(円)	28,951.95	33,829.71	27,540.48	△11,352.16
総 資 産 (百 万 円)	17,629	16,269	13,733	11,450
純 資 産 (百 万 円)	1,614	2,050	2,315	2,053
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	125,105.17	158,934.88	179,475.36	159,123.20

(注) 1. 1 株当たり当期純利益は、期中の平均発行済株式総数により算出しております。

2. 1 株当たり当期純利益及び 1 株当たり純資産の算定にあたっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2002 年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準適用指針」(企業会計基準委員会 2002 年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。

3. △は損失であります。

(3)重要な子会社等の状況

① 重要な子会社の状況

名 称	資本金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
該 当 あ り ま せ ん	百万円	%	

② 重要な関連会社の状況

名 称	資本金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
該 当 あ り ま せ ん	百万円	%	

(注) 所有していた韓国アルバック精密株式会社の株式を 2021 年 3 月に
株式会社アルバックへ売却しております。

③ 企業結合の経過

該当ありません。

④ 企業結合の成果

該当ありません。

(4) 対処すべき課題

当社は、技術革新の激しいエレクトロニクス業界の中で、フラットパネルディスプレイ・半導体および電子部品を製造する装置類、および成膜材料の生産において、アルバックグループの中核企業として、引き続き株式会社アルバックをはじめグループ各社と連携し、これまで培ってきた製造技術に関わる様々なノウハウや技術を活用し高品質なものづくりに努めて参ります。

また、現在アルバックグループ一体で活動している経営改革活動を継続し、以下の方針のもと積極的に取り組んで参ります。

(1) フラットパネルディスプレイ製造装置や電子部品装置の製造にあたり重要課題である、少量多品種に向けた合理的な生産体制を構築する。

(2) 当年度生産性向上として取り組んだ工数削減・リードタイム短縮といった成果の深化とその手法を他機種へ展開する。

また、当社から製造情報を開発・設計・調達部門へフィードバックし品質改善と追加コストのさらなる削減を図る。

(3) 業務改革として、アルバック九州株式会社との間で本社部門および管理部門の業務標準化・共通化を行い両社間の業務の統一化を実行する。

(4) グループ間での人財交流や外部教育を実施し、ものづくりを担う次世代人財育成を積極的に推進する。

関係各位におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容

部 門	事業内容／主要製品
生産分担部門	(株)アルバックが販売する真空装置の委託生産 枚様式スパッタリング装置、CVD装置、有機EL製造装置、太陽電池製造装置等
加工部門	真空装置部品の加工・製造
マテリアル部門	(株)アルバックが販売するFPD用、半導体用成膜材料（ターゲット）の委託生産

(6) 主要な営業所及び工場

本 社 ・ 工 場	青森県八戸市北インター工業団地六丁目1番16号
-----------	-------------------------

(7) 使用人の状況

区 分	従 業 員 数	前 期 末 比 増 減	平 均 年 齢	平均勤続年数
男 性	273 名	6 名減	44.3 歳	17.16 年
女 性	31 名	—	37.9 歳	12.66 年
合 計 又 は 平 均	304 名	6 名減	43.7 歳	16.75 年

(8) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
	百万円
株式会社みちのく銀行	550
株式会社青森銀行	393
株式会社アルバック	2,612

2. 会社の状況（2021 年 6 月 30 日現在）

(1) 発行済株式（自己株式を除く）の総数の 10 分の 1 以上の数の株式を有する株主

株主名	持株数	議決権比率
	株	%
株式会社アルバック	12,900	100.00

(2) 新株予約権等の状況

該当ありません。

(3) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（2021 年 6 月 30 日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼業の状況
代表取締役社長	衣 川 正 剛	アルバック九州(株) 代表取締役社長
常 務 取 締 役	兼 田 良 勝	生産本部担当、日真制御(株)取締役（非常勤）
取 締 役	宮 本 信 介	統括本部長
取 締 役	梶 本 淳 一	調達本部長
取 締 役	向 井 逸 人	経営企画室長
取 締 役	網 野 康 司	総務部長
取締役(非常勤)	島 田 鉄 也	(株)アルバック常務執行役員 電子機器事業部長
取締役(非常勤)	清 水 康 男	(株)アルバック執行役員 FPD・PV 事業部長
監 査 役	石 見 弘 史	(株)アルバック経営企画室長

(注) 1. 取締役 島田鉄也、清水康男の各氏は、社外取締役であります。

2. 監査役 石見弘史は、社外監査役であります。

3. 当期中における取締役及び監査役の異動は下記のとおりであります。

就 任 2020 年 9 月 11 日開催の定時株主総会において、島田鉄也氏、清水康男氏が、取締役に選任され就任いたしました。

2020 年 12 月 24 日開催の臨時株主総会において、石見弘史氏が、監査役に選任され 2021 年 1 月 1 日に就任いたしました。

退 任 2020 年 7 月 1 日開催の取締役会において、池田和夫氏が、取締役を辞任いたしました。

2020 年 12 月 24 日開催の臨時株主総会において、清水雅人氏が、監査役を 2020 年 12 月 31 日に辞任いたしました。

2020 年 9 月 11 日開催の定時株主総会において、草場尚直氏、中西雅裕氏が、取締役を退任いたしました。

②取締役及び監査役ごとの報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額	摘 要
取 締 役	名 6	百万円 102	
監 査 役	—	—	
合 計	6	102	

(注) 1. 株主総会の決議による取締役報酬限度年額 140 百万円

(2016 年 9 月定時株主総会決議)

2. 支給額には、当事業年度に係る役員賞与 10 百万円（取締役 6 名に対し 10 百万円）が含まれております。

3. 期末日現在の取締役の人数は 8 名であります。

(4) 会計監査人に対する報酬等の額

該当ありません。

貸借対照表

(2021 年 6 月 30 日 現在)

(単位 : 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	9,870,151,320	流 動 負 債	7,340,859,727
現 金 及 び 預 金	240,508,387	支 払 手 形	681,189,545
受 取 手 形	814,645,066	設 備 関 係 支 払 手 形	3,868,480
売 掛 金	8,560,837,983	買 掛 金	3,254,738,983
仕 掛 品	192,443,993	短 期 借 入 金	2,611,925,077
前 払 費 用	22,814,122	一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	171,432,000
短 期 貸 付 金	276,000	リ ー ス 債 務	16,037,324
未 収 入 金	34,135,043	未 払 金	64,753,240
そ の 他	4,490,726	未 払 法 人 税 等	12,174,600
固 定 資 産	1,579,495,178	未 払 消 費 税 等	209,186,700
有 形 固 定 資 産	943,156,002	未 払 費 用	155,769,195
建 物	739,738,465	預 り 金	54,868,143
構 築 物	14,231,936	賞 与 引 当 金	92,177,000
機 械 装 置	112,884,699	役 員 賞 与 引 当 金	9,712,500
車 両 運 搬 具	3,157,768	受 注 損 失 引 当 金	3,026,940
工 具 、 器 具 及 び 備 品	41,164,594	固 定 負 債	2,056,097,518
リ ー ス 資 産	31,978,540	長 期 借 入 金	771,420,000
無 形 固 定 資 産	4,771,211	リ ー ス 債 務	18,744,512
ソ フ ト ウ ェ ア	2,461,221	長 期 未 払 金	18,809,963
特 許 権	1,444,880	退 職 給 付 引 当 金	1,247,123,043
電 話 加 入 権	853,443	負 債 合 計	9,396,957,245
そ の 他	11,667	(純 資 産 の 部)	
投資その他の資産	631,567,965	株 主 資 本	
投 資 有 価 証 券	2,487,100	資 本 金	498,000,000
長 期 貸 付 金	380,000	資 本 剰 余 金	
長 期 前 払 費 用	38,667,281	資 本 準 備 金	147,000,000
差 入 保 証 金	5,100,000	資 本 剰 余 金 合 計	147,000,000
保 険 積 立 金	83,331,487	利 益 剰 余 金	
繰 延 税 金 資 産	501,601,097	利 益 準 備 金	14,250,000
そ の 他	1,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	
		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	46,241,272
		別 途 積 立 金	930,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	417,197,981
		利 益 剰 余 金 合 計	1,407,689,253
		株 主 資 本 合 計	2,052,689,253
資 産 合 計	11,449,646,498	純 資 産 合 計	2,052,689,253
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	11,449,646,498

損 益 計 算 書

〔 自 2020 年 7 月 1 日
至 2021 年 6 月 30 日 〕

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		11,599,523,360
売上原価		11,136,497,050
売上総利益		463,026,310
一般管理費		511,567,115
営業損失		48,540,805
営業外収益		
受 取 利 息	52,647	
受 取 賃 貸 料	7,570,240	
受 取 保 険 金	45,000,000	
そ の 他	9,568,861	62,191,748
営業外費用		
支 払 利 息	23,539,353	
賃 貸 資 産 経 費	2,650,387	
為 替 差 損	9,402,096	
そ の 他	30,069,719	65,661,555
経常損失		52,010,612
特別損失		
関 係 会 社 株 式 売 却 損	48,219,462	
固 定 資 産 除 却 損	20,184,702	68,404,164
税引前当期純損失		120,414,776
法人税、住民税及び事業税	2,667,659	
法人税等調整額	23,360,431	26,028,090
当期純損失		146,442,866

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 自 2020 年 7 月 1 日
至 2021 年 6 月 30 日 〕

(単位：円)

	資本金	株主資本									評価・換算差額等						純資産合計	
		資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金												利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金									
前期末残高	498,000,000	147,000,000	-	147,000,000	14,250,000	50,159,837	930,000,000	-	675,822,282	1,670,232,119	-	2,315,232,119	-	-	-	-	-	2,315,232,119
当期変動額																		
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	△116,100,000	△116,100,000	-	△116,100,000	-	-	-	-	-	△116,100,000
圧縮積立金・特別償却準備金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
圧縮積立金・特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	△3,918,565	-	-	3,918,565	-	-	-	-	-	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
別途積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	△146,442,866	△146,442,866	-	△146,442,866	-	-	-	-	-	△146,442,866
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分・消却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本の項目に係るその他の増加額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本の項目に係るその他の減少額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△3,918,565	-	-	△258,624,301	△262,542,866	-	△262,542,866	-	-	-	-	-	△262,542,866
当期末残高	498,000,000	147,000,000	-	147,000,000	14,250,000	46,241,272	930,000,000	-	417,197,981	1,407,689,253	-	2,052,689,253	-	-	-	-	-	2,052,689,253

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

- (1) 収益認識基準……………製造装置の受注生産については、当会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 関連会社株式……………移動平均法による原価法
- その他有価証券
- 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの……………移動平均法による原価法
- (3) デリバティブの評価基準及び評価方法…時価法
- (4) たな卸資産の評価基準及び評価方法…主として個別法による原価法によっております。（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）
- (5) 固定資産の減価償却方法
- 有形固定資産（リース資産除く）……………定率法及び定額法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。
- 無形固定資産（リース資産除く）……………定額法。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (6) 引当金の計上基準
- 役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- 賞与引当金……………従業員に支給する賞与の当期負担分として、支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上しております。

受注損失引当金……………製造装置の受注生産に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる契約について、翌事業年度以降に発生する損失見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職金の支払に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により、費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

(7) 消費税等の処理方法……………税抜方式

2. 会計方針の変更

該当ありません。

3. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,850,205 千円

(2) 支配株主に対する短期金銭債権 8,848,334 千円

支配株主に対する短期金銭債務 2,783,323 千円

関係会社に対する短期金銭債権 一千円

関係会社に対する短期金銭債務 一千円

(3) 担保に供している資産

該当ありません。

(4) 保証債務

該当ありません。

4. 損益計算書関係

支配株主に対する売上高	10,732,614 千円
支配株主からの仕入高	276,523 千円
支配株主との営業取引以外の取引高	19,661 千円
関係会社に対する売上高	一千円
関係会社からの仕入高	一千円
関係会社との営業取引以外の取引高	一千円

5. 株主資本等変動計算書関係

①当事業年度の末日における発行済株式の総数 12,900 株

②当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2020 年 9 月 11 日開催の定時総会において次のとおり決議している。

配当金の総額	116,100 千円
1 株当たり配当額	9,000 円
基準日	2020 年 6 月 30 日
効力発生日	2020 年 9 月 25 日

③当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2021 年 9 月 10 日開催の定時総会において、配当にかかる決議は予定されておりません。

6. 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因は以下の通りです。

(1) 繰延税金資産 (固定)

受注損失引当金損金不算入	920 千円
賞与引当金損金不算入	28,022
退職給付引当金損金算入限度超過額	379,125
固定資産減損損失	90,741
その他	80,405
評価性引当額	△57,415

(3) 繰延税金負債 (固定)

固定資産圧縮積立金	20,197
-----------	--------

7. リースにより使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により使用している電子計算機及びその周辺機器等があります。

8. 1株当たり情報

(1) 1株当たり当期純損失	11,352 円 16 銭
(2) 1株当たり純資産額	159,123 円 20 銭

9. 重要な後発事象

該当ありません。

監査報告書

私監査役は、2020年7月1日から2021年6月30日までの第35期事業年度の取締役の職務の執行に関して監査いたしました。

その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役及び使用人からその業務の執行状況について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するための体制、業務の適正を確保するために必要な体制の状況も調査いたしました。

さらに当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

また、会計監査人による監査への立会、会計帳簿等の調査を行い、計算書類及びその附属明細書につき検討をいたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役の職務の遂行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

- 一 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の記載と合致しているものと認めます。
- 二 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。

2021年8月25日

アルバック東北株式会社

監査役 田本 広明 

第 4 5 期

事 業 報 告

〔 自 2 0 2 0 年 7 月 1 日
至 2 0 2 1 年 6 月 3 0 日 〕

アルバック九州株式会社

事業報告

自 2020 年 7 月 1 日
至 2021 年 6 月 30 日

1. 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

当事業年度における世界経済は、新型コロナウイルスの流行の影響により制限を受けた経済活動の中、段階的に再開や各国の経済対策により持ち直しの動きがみられます。米中覇権争い等の国際情勢もあり、予断は許しませんが、ULVAC を取り巻くエレクトロニクス業界においては、5G の普及に伴うスマート社会実現に向けた投資に加え、コロナ禍のリモートワークや巣ごもり需要に対応した投資など活発化の動きがみられます。

足下では、ファウンドリーやロジックメーカーによる先端投資の活発化やメモリ投資再開の動きがみられます。中国ではエレクトロニクス分野で国産化に向けた投資が活発化しています。フラットパネルディスプレイ業界においては、液晶から有機 EL にシフトする中、液晶パネル投資の大型商談が一段落するなど一時的な調整局面にありましたが、有機 EL パネルの大型基板量産開発への取組みや、巣ごもり需要に対応した液晶パネル投資の動きがみられます。

このような環境下、受注高は 87 億 75 百万円（前年度比 121.9%）と増加しましたが、売上高は 97 億 98 百万円（前年度比 66.7%）と前年度実績を下回りました。利益面におきましては、固定費の圧縮に努め、営業利益は 36 百万円（前年度比 12.1%）、経常利益は 360 百万円（前年度比 57.9%）を計上することができました。

② 部門別の業績

区分	当期受注高(百万円)		当期売上高(百万円)	
		前年度比(%)		前年度比(%)
装置生産部門	5,541	146.7%	6,401	57.4%
コンポーネント生産部門	1,617	85.4%	1,781	89.2%
マテリアル生産部門	1,617	105.6%	1,617	105.6%
合 計	8,775	121.9%	9,798	66.7%

部門別の概況は、次のとおりであります。

（装置・コンポーネント生産部門）

フラットパネルディスプレイ業界は、スマートフォン向け有機 EL パネルへの設備投資案件の受注を見込んでおりましたが、来期へずれることになりました。

電子機器業界は、通信デバイスやパワーデバイス向け製造装置等が日本、中国で好調でした。

結果として、装置生産部門は電子機器業界の影響で受注が増加しました。

（マテリアル生産部門）

マテリアル生産部門は、パワーデバイス系の市場が好調であり、その製造装置に使用される材料、および半導体製造装置で使用されるアルミ材のターゲットの受注が堅調でした。

(2)設備投資・資金調達

①設備投資の状況

- ・当期は、キュービクルの更新工事や冷却水送水システム改修工事等の設備投資を行ないました。
(総額：39 百万円)

②資金調達の状況

- ・当期の設備資金および運転資金につきましては、企業内グループ金融と金融機関から調達いたしました。

(3)直近3事業年度の財産および損益の状況

区 分	2018年度 (第43期)	2019年度 (第44期)	2020年度(当期) (第45期)
売 上 高 (百 万 円)	17,701	14,682	9,798
経 常 利 益 (百 万 円)	665	622	360
当 期 純 利 益 (百 万 円)	1,096	542	54
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	622.67	308.18	30.70
総 資 産 (百 万 円)	15,111	12,473	10,136
純 資 産 (百 万 円)	3,535	3,201	2,767
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	2,008.76	1,818.75	1,572.15

(4)重要な親会社および子会社等の状況 (2021 年 6 月 30 日現在)

①親会社の状況

当社の親会社は株式会社アルバックで、同社は当社の株式 1,760 千株（議決権比率 100.0%）を保有しております。

②重要な子会社等の状況

会 社 名	資 本 金	議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
優貝克科技股份有限公司	498 百万 NT\$	30.0%	真空装置製造・販売等

優貝克科技股份有限公司の 2021 年 6 月期の売上高は、2,542 百万 NT\$、経常利益 486 百万 NT\$ であります。

(5)会社が対処すべき課題

当社は、技術革新の激しいエレクトロニクス業界の中で、フラットパネルディスプレイ・半導体および電子部品を製造する装置類、および成膜材料生産において、アルバックグループの中核企業としてその役割を果たして参ります。

また、現在アルバックグループ一体で活動している経営改革活動を継続し、以下の方針のもと積極的に取り組んで参ります。

- (1) 半導体製造装置や電子部品製造装置のような標準装置の量産に向けた計画生産体制を構築する。
- (2) 当事業年度に生産性向上として取り組んだ工数削減・リードタイム短縮といった成果の深化とその手法を他機種へ展開する。

また、当社から製造情報を開発・設計・調達部門へフィードバックし品質改善と追加コストのさらなる削減を図る。

- (3) 業務改革として、アルバック東北株式会社との間で本社部門および管理部門の業務標準化・共通化を行い両社間の業務の統一化を実行する。
- (4) グループ間での人財交流や外部教育を実施し、ものづくりを担う次世代人財育成を積極的に推進する。

今後とも一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

(6) 主要な事業内容 (2021 年 6 月 30 日現在)

部 門	主要製品 / 事業内容
装 置 生 産 部 門	(株)アルバック製装置類の受託製造、研究開発用成膜装置の製造、新規ビジネスのマーケティングおよび検討 他
マ テ リ ア ル 生 産 部 門	(株)アルバック製材料類の受託製造

※コンポーネント生産部門は 2021 年 4 月 1 日にグループ会社であるアルバック機工 (株) へ移管しました。

(7) 主要な事業所および工場 (2021 年 6 月 30 日現在)

本 社 ・ 工 場	鹿児島県霧島市
事 業 所	熊本加工技術センター 熊本県菊池市

(8) 使用人の状況 (2021 年 6 月 30 日現在)

区 分	従 業 員 数	前 期 末 比 増 減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
男 性	310 名	15 名減	43 歳 9 ヶ月	16 年 4 ヶ月
女 性	41 名	3 名減	40 歳 6 ヶ月	10 年 9 ヶ月
計 また は 平 均	351 名	18 名減	43 歳 5 ヶ月	15 年 8 ヶ月

(9) 借入先の状況 (2021 年 6 月 30 日現在)

借 入 先	借入金残高：百万円
株式会社 アルバック	2,804
株式会社 鹿児島銀行	700

2. 会社の状況 (2021 年 6 月 30 日現在)

- (1) 発行済株式（自己株式を除く）の総数の 10 分の 1 以上の数の株式を有する株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数（千株）	議決権比率（％）
株式会社アルバック	1,760	100.0

- (2) 新株予約権等の状況

該当ありません

(3) 会社役員 の 状況

① 取締役および監査役の状況（2021 年 6 月 30 日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	衣 川 正 剛	内部統制管理室担当 アルバック東北（株）代表取締役社長
取締役副社長	寺 下 裕 介	経営統括本部担当
取締役	池 田 良 元	生産統括本部担当、マテリアル生産本部担当
取締役	丁 秀 雄	加工技術部担当
取締役	末 重 公 徳	装置生産本部担当
取締役	本 吉 光	(株)アルバック 取締役副社長
取締役	申 周 勲	(株)アルバック 執行役員 規格品事業部長 アルバック機工（株）代表取締役社長
取締役	清 水 康 男	(株)アルバック 執行役員 FPD・PV事業部長
監査役	石 見 弘 史	(株)アルバック 経営企画室長

〔注〕 1. 取締役 本吉 光、申 周勲、清水 康男の各氏は、非常勤取締役であります。

2. 監査役 石見 弘史氏は、非常勤監査役であります。

3. 当期中における取締役の異動は下記のとおりであります。

就 任 2020 年 7 月 1 日付で、衣川 正剛氏が代表取締役社長に就任いたしました。

2021 年 1 月 1 日付で、石見 弘史氏が監査役に就任いたしました。

退 任 2020 年 7 月 1 日付で、山口 堅二氏が代表取締役社長を退任いたしました。

2020 年 12 月 31 日付けで、清水 雅人氏が監査役を退任いたしました。

② 取締役の報酬等

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	支給人数	支給額
取締役	5 名	87 百万円

〔注〕 取締役の報酬額は、2010 年 9 月 9 日開催の定時株主総会において 180 百万円以内
（但し、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。

(4) 会計監査人に対する報酬等の額

該当事項はありません。

（注）本事業報告中の記載金額、株式数、比率は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

貸借対照表

(2021年 6月30日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	6,690,261,300	流動負債	6,105,138,220
現金及び預金	204,240,994	支払手形	15,360,094
受取手形	144,379,965	電子記録債務	332,563,880
電子記録債権	960,427,045	買掛金	1,920,134,255
売掛金	2,378,176,243	短期借入金	2,804,000,001
工事進行売掛金	2,302,605,871	一年以内返済予定長期借入金	200,000,000
製成品	0	リース債務(流動)	62,029,692
原材料	234,983,163	未払金	212,387,663
仕掛品	270,488,229	未払法人税等	16,735,900
前払費用	18,574,224	未払消費税	145,241,100
未収入金	166,894,841	未払費用	218,954,800
その他	10,690,725	預り金	69,489,655
貸倒引当金	△ 1,200,000	賞与引当金	93,657,560
		役員賞与引当金	10,935,000
		受注損失引当金	3,648,620
固定資産	3,445,642,226	固定負債	1,263,771,368
有形固定資産	1,452,898,857	長期借入金	500,000,000
建物	857,812,739	リース債務(固定)	214,890,624
構築物	6,260,040	長期未払金	30,560,368
機械装置	77,868,025	退職給付引当金	518,320,376
車両運搬具	5		
工具器具及び備品	10,464,654		
土地	248,675,305		
有形リース資産	250,506,400		
建設仮勘定	1,311,689		
無形固定資産	15,255,466		
電話加入権	2,227,367		
ソフトウェア	13,028,099		
投資その他の資産	1,977,487,903		
投資有価証券	890,587		
関連会社株式	1,615,166,582		
長期前払費用	3,705,858		
差入保証金	4,450,857		
繰延税金資産	332,030,500		
その他	22,443,519		
貸倒引当金(投資)	△ 1,200,000		
		負債合計	7,368,909,588
		(純 資 産 の 部)	
		株主資本	
		資本金	490,000,000
		資本剰余金	
		資本準備金	390,000,000
		その他資本剰余金	420,000,000
		資本剰余金合計	810,000,000
		利益剰余金	
		利益準備金	75,940,000
		固定資産圧縮積立金	16,526,391
		別途積立金	242,863,047
		繰越利益剰余金	1,131,415,194
		利益剰余金合計	1,466,744,632
		株主資本合計	2,766,744,632
		評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	249,306
		評価・換算差額等合計	249,306
		純 資 産 合 計	2,766,993,938
資 産 合 計	10,135,903,526	負債及び純資産合計	10,135,903,526

損 益 計 算 書

〔 自 2020年 7月 1日 〕
〔 至 2021年 6月30日 〕

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		9,798,017,013
売 上 原 価		9,374,207,510
売上総利益		423,809,503
販売費及び一般管理費		387,635,542
営業利益		36,173,961
営業外収益		
受取利息及び配当金	279,024,657	
受 取 手 数 料	1,243,754	
受 取 賃 貸 料	78,597,000	
そ の 他	35,631,731	394,497,142
営業外費用		
支払利息及び割引料	18,768,858	
賃 貸 資 産 経 費	42,618,993	
そ の 他	9,087,025	70,474,876
経常利益		360,196,227
税引前当期純利益		360,196,227
法人税、住民税及び事業税		52,700,973
法 人 税 等 調 整 額		253,446,991
当期純利益		54,048,263

株主資本等変動計算書

〔 自 2020年 7月 1日 〕
〔 至 2021年 6月 30日 〕

(単位:円)

	株主資本											評価・換算差額等				純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金											利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益剰余金								
前期末残高	490,000,000	390,000,000	420,000,000	810,000,000	75,940,000	17,721,539	242,863,047		1,564,333,065	1,900,857,651		3,200,857,651	145,640			145,640	3,201,003,291
当期変動額																	
新株の発行																	
剰余金の配当									△ 488,161,282	△ 488,161,282		△ 488,161,282					△ 488,161,282
圧縮積立金・ 特別償却 準備金の積立																	
圧縮積立金・ 特別償却 準備金の取崩						△ 1,195,148			1,195,148								
別途積立金の積立																	
別途積立金の取崩																	
当期純利益									54,048,263	54,048,263		54,048,263					54,048,263
自己株式の取得																	
自己株式の処分・消却																	
株主資本の項目に 係るその他の増加額																	
株主資本の項目に 係るその他の減少額																	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）													103,666			103,666	103,666
当期変動額合計						△ 1,195,148			△ 432,917,871	△ 434,113,019		△ 434,113,019	103,666			103,666	△ 434,009,353
当期末残高	490,000,000	390,000,000	420,000,000	810,000,000	75,940,000	16,526,391	242,863,047		1,131,415,194	1,466,744,632		2,766,744,632	249,306			249,306	2,766,993,938

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

- | | |
|----------------------|---|
| (1) 収益認識基準 | 製造装置の受注生産については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。コンポーネント及び材料・部材については、出荷基準を適用しております。 |
| (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 | |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| 其他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 | |
| 仕掛品 | 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） |
| 原材料 | 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） |
| (4) 固定資産の減価償却方法 | |
| 有形固定資産
（リース資産を除く） | 定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2010年10月1日にアルバック精機より合併に伴い取得した資産、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 |
| 無形固定資産
（リース資産を除く） | 定額法。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |
| 長期前払費用 | 定額法 |
| リース資産 | リース期間を耐用年数とし、主に残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 |
| (5) 引当金の計上基準 | |
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員に支給する賞与の当期負担分として、支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上しております。 |
| 役員賞与引当金 | 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| 受注損失引当金 | 製造装置の受注生産に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約について、翌事業年度以降に発生する損失見込み額を計上しております。 |

退職給付引当金……………	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理しております。
--------------	---

- (6) 消費税等の処理方法…………… 税抜方式
- (7) 会計処理方針の変更…………… 該当ありません。

2. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	6,483百万円
有形固定資産の減損損失累計額	1,522百万円
(2) 支配株主に対する短期金銭債権	5,331百万円
支配株主に対する短期金銭債務	2,877百万円
(3) 担保に供している資産	
土 地	172百万円
建 物	22百万円

- (4) 保証債務…………… 該当事項なし

3. 損益計算書関係

(1) 支配株主に対する売上高	8,901百万円
支配株主からの仕入高	94百万円
支配株主との営業取引以外の取引高	313百万円

4. 株主資本等変動計算書関係

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数	1,760千株
(2) 当事業年度の末日における自己株式の数	- 千株
(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項	
2020年9月11日開催の定時総会において次のとおり決議しております。	
配当金の総額	488,161千円
配当金の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	277円36銭
基準日	2020年6月30日
効力発効日	2020年9月11日

(4) 期末日後の剰余金の配当に関する事項	
2021年9月10日開催の定時総会において次のとおり決議する予定となっております。	
配当金の総額	54,048千円
配当金の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	30円70銭
基準日	2021年6月30日
効力発効日	2021年9月10日

5. 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因は以下の通りであります。

(1) 繰延税金資産	
受注損失引当金	1百万円
賞与引当金	28百万円
繰越欠損金	558百万円
退職給付引当金	158百万円
減損損失	261百万円
その他	38百万円
繰延税金資産小計	1,044百万円
評価性引当額	△705百万円
繰延税金資産合計	339百万円
(2) 繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金他	△7百万円
繰延税金負債合計	△7百万円
繰延税金資産の純額	332百万円

6. リースにより使用している固定資産

貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により使用している電子計算機及びその周辺機器などがあります。

7. 1株当たり情報

(1) 1株当たり当期純利益	30円70銭
(2) 1株当たり純資産額	1,572円15銭

8. 重要な後発事象

該当事象はありません。

監査報告書

私監査役は2020年7月1日から2021年6月30日までの第45期事業年度の取締役の職務の執行に関して監査致しました。

その方法及び結果につき以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役及び使用人からその業務の執行状況について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査致しました。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するための体制、業務の適正を確保するために必要な体制の状況も調査しました。

さらに当該事業年度に係る事業報告について検討致しました。

また、会計監査人による監査への立会、会計帳簿等の調査を行い、計算書類及びその附属明細書について検討を致しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制に関する取締役の職務遂行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

- 一 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の記載と合致しているものと認めます。
- 二 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。

2021年 8月 25日

アルバック九州株式会社

監査役 田本 広明 